

 **2004**
環境・社会行動レポート
【ダイジェスト版】



1. 会社概要

事業内容 電気事業
 設立 1952年9月16日
 資本金 約1,524億円

J-POWERは、日本各地に**75カ所**の発電設備を有し
 電力安定供給に貢献しています。(関係会社分を含む)

国内の電力設備 (2004年3月31日現在)

発電設備(最大出力)		
水力発電所	59カ所	8,550,500kW
火力・地熱発電所	8カ所	7,824,500kW
計	67カ所	16,375,000kW
送電設備(巨長)		2,404.4km
うち超高压送電線		1,970.2km
直流送電線		267.2km
変電設備(出力)	3カ所	4,292,000kVA
周波数変換所(出力)	1カ所	300,000kW
交直変換設備(出力)	4カ所	2,000,000kW
無線通信設備(回線延長)		1,418,173ch-km
関係会社保有発電設備		
風力発電所	4カ所	78,050kW
コジェネレーション設備	1カ所	12,280kW
廃棄物発電所	1カ所	20,600kW
IPP発電設備(最大契約)	2カ所	372,000kW
計	8カ所	482,930kW

発電電力量

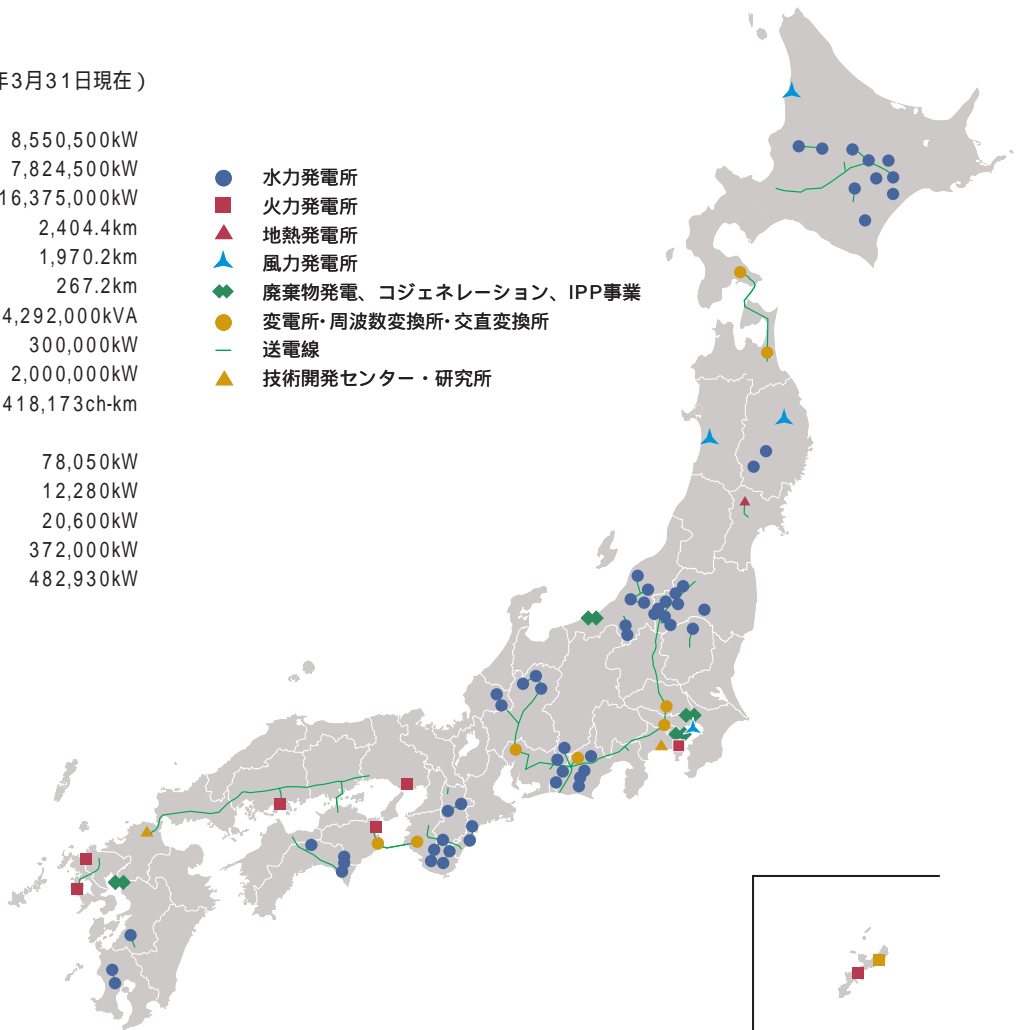
(2003年度・関係会社分を除く)

水力	12,103百万kWh
石炭火力	51,133百万kWh
地熱	105百万kWh
計	63,341百万kWh

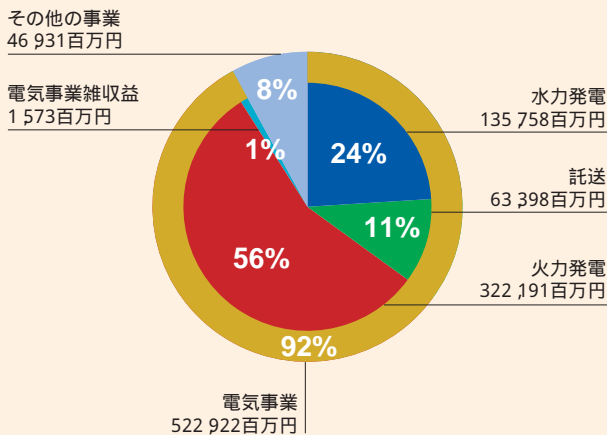
販売電力量・収入

(2003年度・関係会社分を除く)

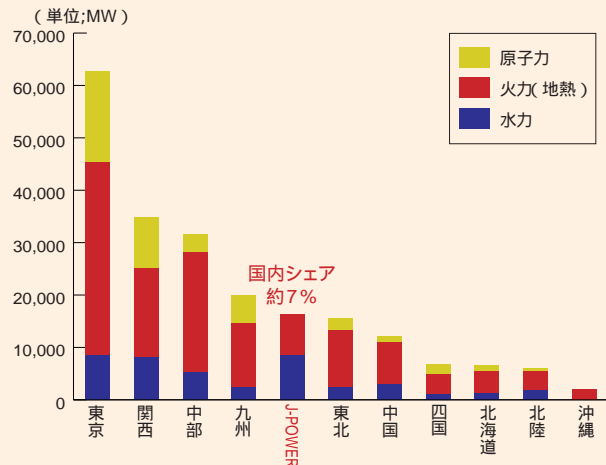
電力量	58,787百万kWh
電力量収入	453,478百万円



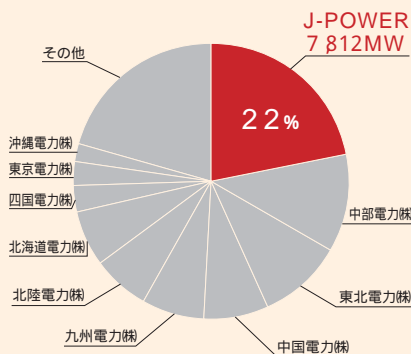
連結売上高構成比 (2004年3月期)



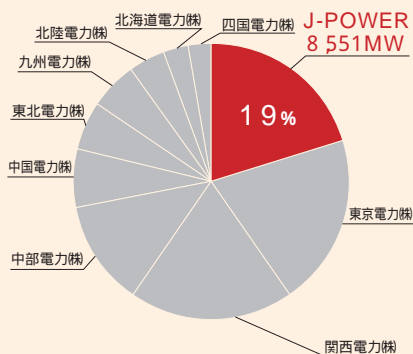
当社の設備出力と10電力会社の設備出力 (2004年3月末現在, 単体ベース)



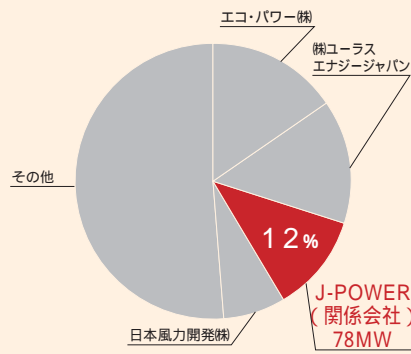
国内石炭火力発電設備シェア
(2004年3月末現在)



国内水力発電設備シェア
(2004年3月末現在)



国内風力発電設備シェア
(2004年3月末現在)



橘湾火力発電所(徳島県)

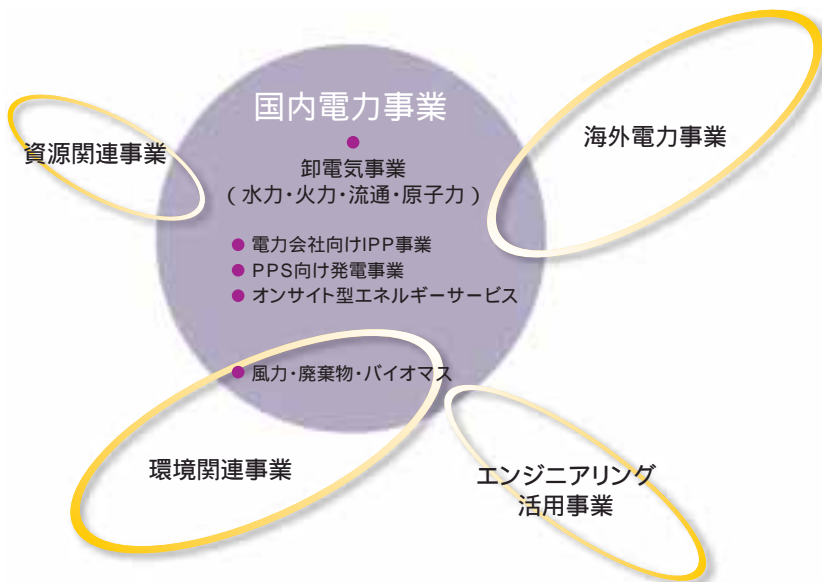


奥只見発電所(福島県・新潟県)



仁賀保高原風力発電所(秋田県)

J-POWERグループが取り組んでいる事業
卸電気事業で培った技術力をコアに事業領域を広げています。



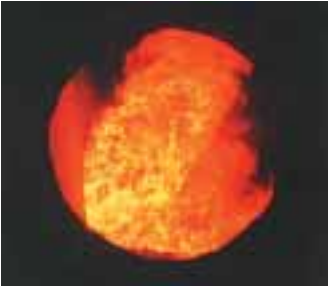
目次

	ページ
1. 会社概要	1
2. 発電事業と環境	3
3. 地球温暖化防止対策	4
4. 事業活動と環境	5
5. 活動実績一覧表	6
6. 環境保全への取り組みと循環資源の再生・再利用	7
7. グローバルな取り組み	9
8. 技術開発	10
9. 環境コミュニケーション	11
10. 社会とのかかわり	12
11. 安全への取り組み	12
12. J-POWERグループ環境経営ビジョン	13

2. 発電事業と環境

当社は、暮らしと経済活動に不可欠な電力エネルギーを生産・供給する発電事業を主な事業としています。

石炭火力発電



石炭は、石油や天然ガスと比べ経済性に優れ、世界各国に広く分布し約200年分の採掘可能な埋蔵量が確認されています。

当社は、輸入炭を燃料とする国内最大規模の火力発電設備を有し、世界最高水準の熱効率を達成するとともに、ばいじん除去、脱硫、脱硝など世界最先端の環境対策技術を導入してきましたが、石炭をクリーンに利用することにより、エネルギー資源の乏しい日本のエネルギー供給の安定と経済性の向上に貢献できると信じています。

またその優れた技術を海外に移転し普及することにより、地球規模での効果的な温暖化対策が可能になると考えています。

水力発電



水力発電は発電に際しCO₂を発生しないなど環境に与える影響が比較的少なく量的・質的に最も信頼できる貴重な再生可能エネルギーです。

当社は、水力発電においても国内で最大の発電設備規模を有しており、維持流量の確保、魚道および表面取水設備の設置などの環境対策を進め、地域社会からの信頼を得て、地球温暖化防止や電力安定供給に大きな貢献ができるものと認識しています。

また、コンサルティング事業などを通じ海外における水力開発に貢献していきたいと考えています。

風力発電



風力発電は、発電に際してCO₂を排出しないクリーンな再生可能エネルギーです。

当社は、積極的にその開発を進めています。また、ヨーロッパにおける風力発電事業にも参画しています。

今後とも、環境調査や景観シミュレーションを事前に行うなど、環境に配慮した開発を進めてゆきます。

原子力発電



原子力発電は、発電に際してCO₂を排出しないため、地球温暖化対策の中心的な役割を果たすものと考えています。

当社は、軽水炉プルトニウム利用計画（プルサーマル）の一環として青森県大間町において、全炉心MOX燃料装荷をめざした原子力発電所（138万3,000kW）の建設に取り組んでいます。

現在、着工に向けて準備工事を進めるとともに、国による安全審査を受けています。

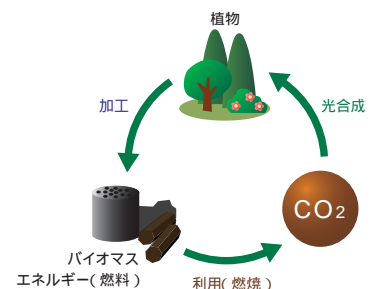
バイオマス発電



バイオマスは、太陽エネルギーが植物の光合成や動植物の食物連鎖によって生体内に固定、蓄積されたものであり、CO₂削減のための新しいエネルギー源として注目を浴びています。

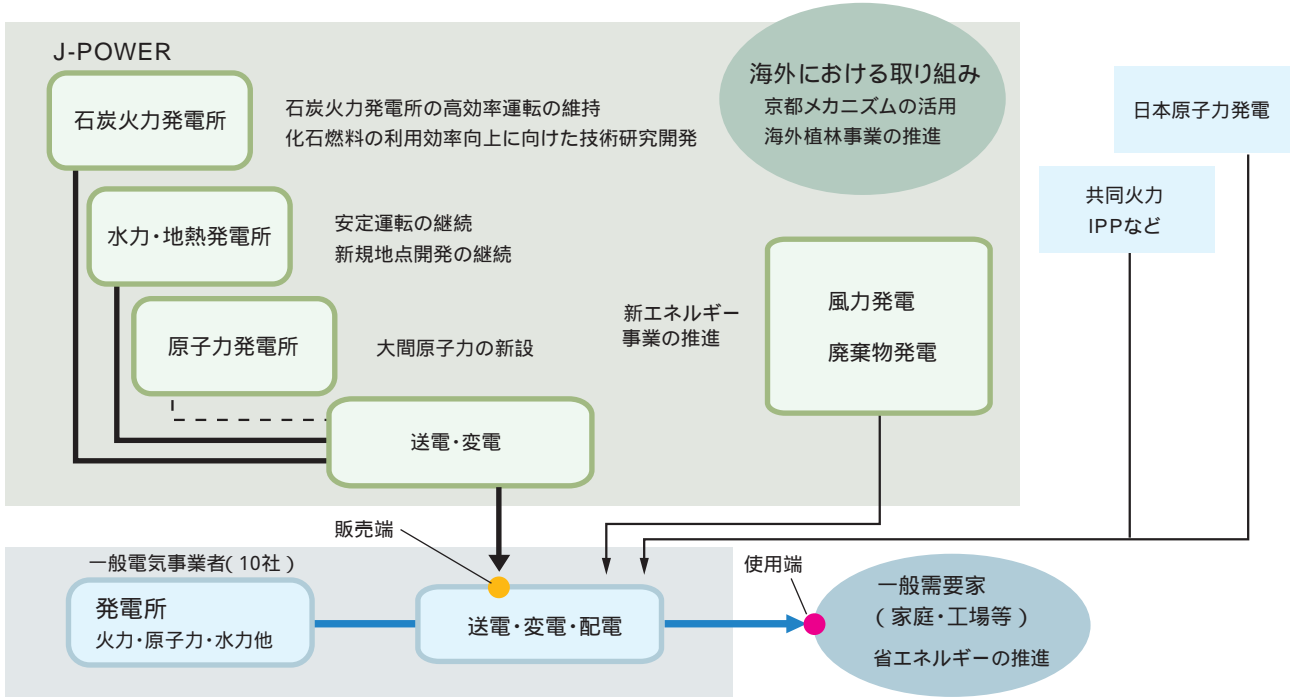
当社は、乾燥下水汚泥や間伐材などの木質チップを石炭と混ぜて有効利用する技術の開発を進めています。

また、海外においてももみ殻を燃料に利用した発電所の建設など積極的に取り組んでいます。



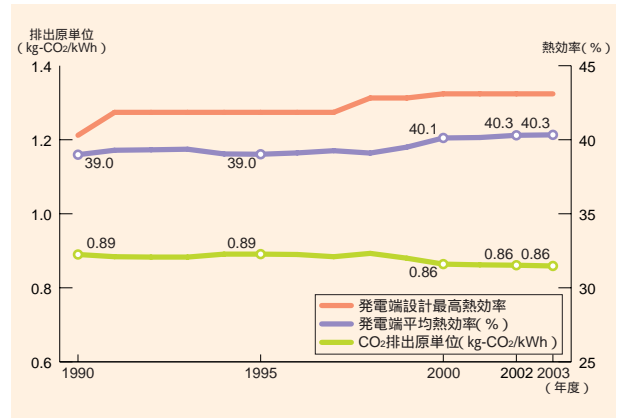
3. 地球温暖化防止対策

当社は、地球温暖化防止対策に取り組むことを経営の重要課題の一つとして位置付け、できるかぎりの地球温暖化防止対策を自主的かつ積極的に推進しています。



当社の石炭火力発電所の熱効率とCO₂排出原単位

当社においては火力発電所建設の都度、設計最高熱効率と平均熱効率が向上してきており、効率改善努力の成果が現れています。これに伴い石炭火力のCO₂排出原単位(CO₂排出量/販売電力量)は、1990年から現在に至るまで低下傾向を続けています。

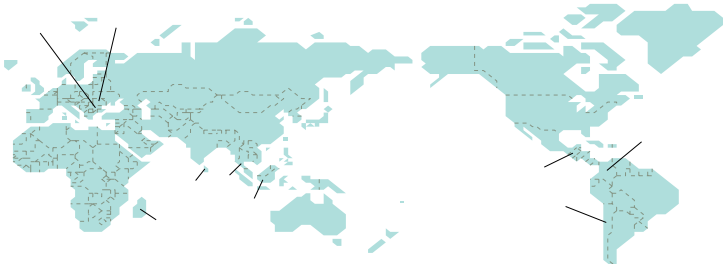


京都メカニズムの活用に向けた取り組み

2003年度は特に、CDM事業の推進を中心に取り組みを進めました。またJI/CDMプロジェクトの発掘を目的とする事業可能性調査を実施しました。さらに、排出権

取引市場に関する情報提供と日本企業のソリューション開発のため、ポイントカーボン社と提携するとともに、GHGソリューションズを立ち上げました。

2003年度 CDM化推進中プロジェクトおよびJI/CDM可能性調査実施プロジェクト



CDM化推進中プロジェクト

- タイバイオマス発電プロジェクト
- ガテマラ小水力発電プロジェクト
- コロンビア水力発電プロジェクト
- ブラジル小水力発電プロジェクト
- チリ工場燃料転換プロジェクト
- チリコジェネプロジェクト
- チリ都市ガス漏洩防止プロジェクト

JI/CDM可能性調査実施プロジェクト

- ブルガリア地域熱供給プロジェクト
- ルーマニア風力発電プロジェクト
- ルーマニア廃棄物処理場
- メタンガス回収利用プロジェクト
- マダガスカル荒廃森林跡地植林プロジェクト
- スリランカ水力発電プロジェクト
- インドネシアLNGプラントCO₂分離回収プロジェクト
- 中国炭鉱メタン回収熱供給発電プロジェクト
- 中国炭鉱メタン回収・発電プロジェクト

4. 事業活動と環境

2003年度における投入資源(INPUT)と生産財、発生物(OUTPUT)は以下の通りです。

INPUT

石炭火力発電所

燃料	
石炭(湿炭)	1,841万 t
重油	6.9万kl
軽油	2.6万kl
バイオマス(下水汚泥燃料)	0.7千t

水	
工業用水	808万m ³

主な資材	
石灰石(CaCO ₃)	21万t
アンモニア(NH ₃)	1.2万t

薬品類(100%換算)	
塩酸(HCl)	997t
硫酸(H ₂ SO ₄)	692t
カセイソーダ(NaOH)	5.7千t

水力発電所

発電用取水量	646億m ³
揚水用動力	14億kWh

地熱発電所

蒸気量	104万t
熱水量	479万t

事業所・オフィス内使用

電力使用量	1,728万kWh
ガソリン	372kl
軽油	185kl
天然ガス(自動車)	375m ³ N
コピー用紙	25百万枚
衛生用紙	71千個

事業活動

卸電気事業

発電電力量

石炭火力 (バイオマス 含む)	511億kWh
-----------------------	---------

水力	121億kWh
----	---------

地熱	1億kWh
----	-------

原子力 建設準備中

計633億kWh

以下の事業活動に伴うデータは含めていません。

- 国内電力(風力・廃棄物・バイオマス 他)
- 海外電力・エネルギー投資(海外IPP事業 他)
- 環境事業(投資・植林投資 他)
- 資源関連(新燃料・ガス・石炭 他)
- エンジニアリング(国内外コンサルティング 他) 等

省エネルギー
省資源活動

流通事業
(変電・送電)

所内電力量
および送電ロス
35億kWh

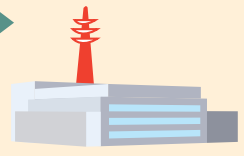
販売電力量	588億kWh
揚水発電電力量	10億kWh
合計	598億kWh

供給

主な資源の再生・再利用

[有効利用率]	
石炭灰	112万t [76%]
石こう	32万t [100%]
燃えがら(石炭灰除く)	2.8千t [100%]
その他の産業廃棄物	920t [32%]
古紙	264t [86%]
貝類等	201t [70%]
ダム湖の流木	9.4千m ³ [89%]

各地域の電力会社



皆さまのご家庭など

OUTPUT

・石炭火力発電所

大気への排出等	
CO ₂	4,107万t-CO ₂
SOx	0.8万t
NOx	2.5万t
ばいじん	0.1千t
排水	283万m ³
排水COD	11.7t

・水力発電所

発電後放流水量	646億m ³
---------	--------------------

・地熱発電所

熱水量	511万t
-----	-------

・産業廃棄物

石炭灰	35万t
石こう	0万t
燃えがら(石炭灰除く)	0千t
汚泥(石こう除く)	3.5千t
その他の産業廃棄物	1,977t
特別管理産業廃棄物	34t

・一般廃棄物

古紙	42t
貝類等	87t
ダム湖の流木	1.1千m ³

・オフィスの電力使用と 車両用燃料使用に伴う CO₂排出量

8.4千t-CO₂

(注) 水力発電所では河川水を使用しますが、発電後は全量そのまま河川に還元しています。また、地熱発電所においては蒸気を使用しますが、熱水は発電後に還元井から地中に還元しています。

5. 活動実績一覧表

2003年度における環境活動の主な成果は以下の通りです。

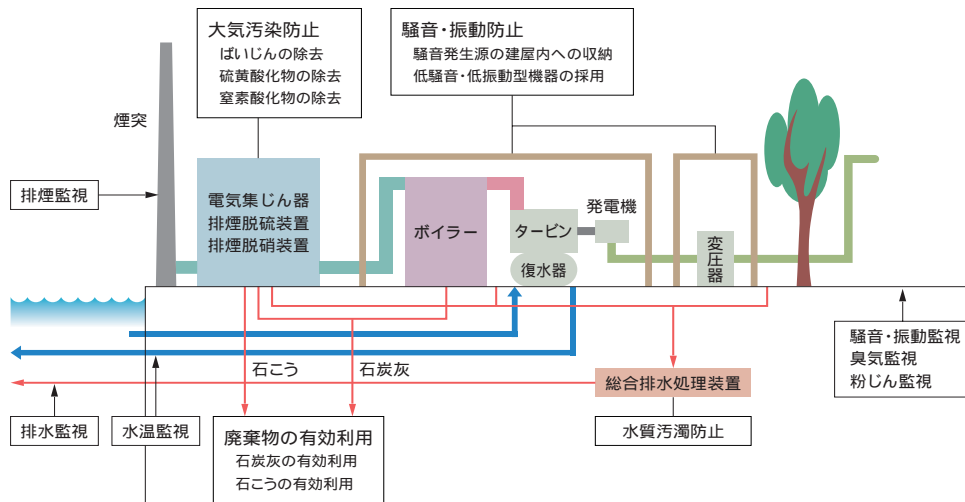
項目	単位	2003年度			2003年度 取り組み内容の評価と 今後の方針	2004年度 目標	
		目標	実績	判定			
温室効果 ガスの 排出抑制	石炭火力 平均熱効率 (発電端)	%	40以上	40.3		各発電所における省エネルギー の推進や適切な燃焼管理の実 施による高効率運転維持	40以上
	本店ビル電灯 電力使用量	万kWh	極力低減 190以下	179		昼休消灯等の省エネルギー活 動の更なる徹底	極力低減 190以下
	再生可能・ 未利用 エネルギーの 開発	万kW	32以上	32		奥只見・大鳥増設、維持流量発 電、葛巻風力、タイバイオマス 発電を運開。 2004年度は長崎鹿町風力、阿 蘇西原風力、田原風力の開発 を目標。	5以上
	SF ₆ 回収率	%	98以上	98		ガス絶縁機器、空調機器など の据付・点検・撤去の厳正な管 理を実施。	98以上
CO ₂ 吸収・ 固定、回収へ の取り組み	海外植林 事業面積	千ha	2.2	2.2		天候・病原虫などに注意を払 い適切な植栽管理を実施。	3.0
環境負荷の 排出抑制	SO _x 排出 原単位	g/kWh	0.25以下	0.17	}	各発電所における適切な燃 焼管理と対策設備の管理を 実施。	0.25以下
	NO _x 排出 原単位	g/kWh	0.55以下	0.49			0.55以下
資源の再生・ 再利用による 廃棄物の低減	石炭灰 有効利用率	%	65以上	76		セメント会社への供給量拡大 および人工漁礁造成事業への 供給等による有効利用率の向上。	65以上
	石こう 有効利用率	%	100	100		有効利用の促進に努力し100 %有効利用を継続。	100
	流木 有効利用量	千m ³	5以上	9.4		継続的な回収・有効利用の実施	9.0以上
	再生紙購入率	%	100	98.4		社外事情等により達成できず。 取り組みに対する理解と協力を 依頼。	99以上
	本店ビル 紙ごみ等の 一般廃棄物 発生量	t	極力低減 50以下	30		ミックス紙の回収・リサイクル 等更なる分別の徹底化	極力低減 40以下

(注) 数値目標はJ-POWER単独での合算値もしくは平均値です。ただし、 と は本店ビルのみ、 と はグループ会社分を含む参画事業全体の合算値です。

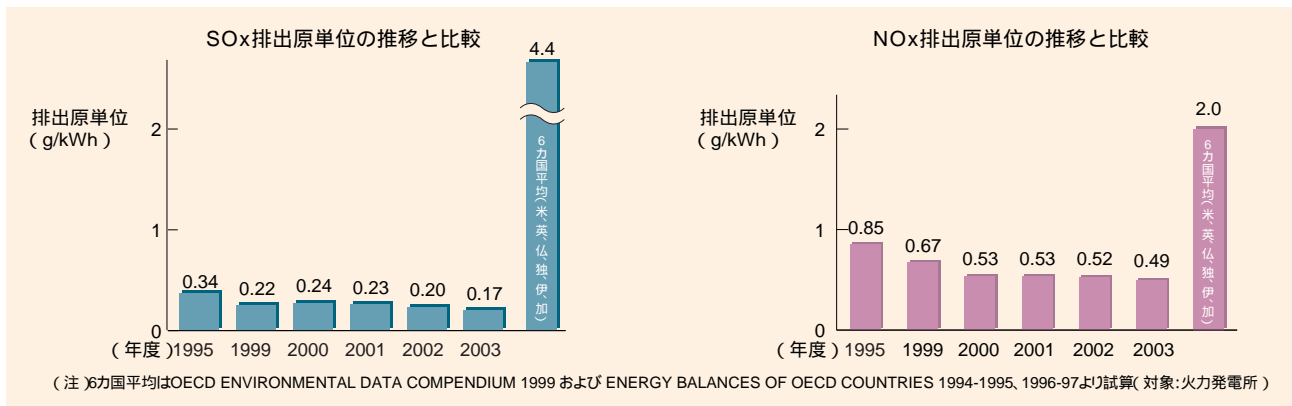
6. 環境保全への取り組みと循環資源の再生・再利用

石炭火力発電所の環境保全対策

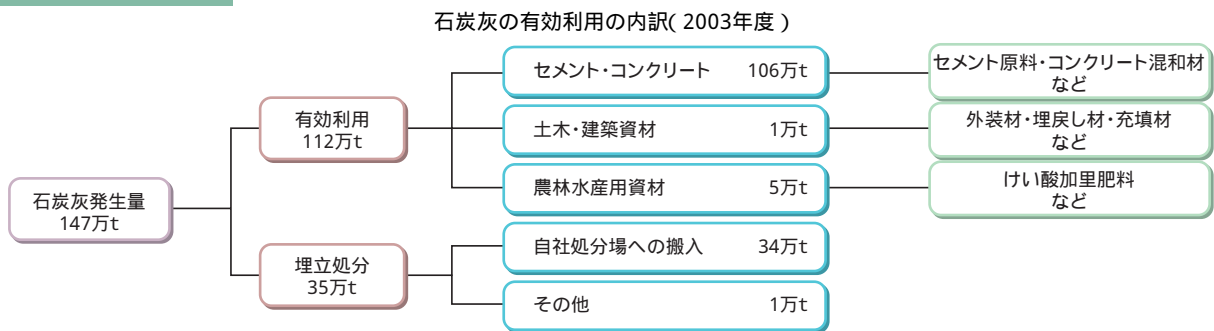
石炭火力発電所では様々な環境保全対策を実施しています。



石炭火力のSOx・NOx排出原単位は、欧米主要国に比べ極めて低い水準にあり、年々低下しています。



石炭灰の有効利用



人工湧昇流事業への石炭灰利用

2003年度より長崎県2地点で全国初のマウンド型人工湧昇流事業(人工海底山脈)が開始されました。



石炭灰を利用した人工湧昇流漁場(イメージ)

水力発電所における環境との調和

奥只見・大鳥増設工事 — イヌワシ

1999年7月以来鋭意工事を進めてきた奥只見・大鳥増設発電所が2003年6月に運転を開始しました。

日本一の貯水量を誇る奥只見ダムとその下流にある大鳥ダムを利用して、新たな水路と発電所を地下につくることにより、あわせて約29万kWの出力アップを図ったものです。

建設現場として日本で初めてISO14001認証を取得し、その取り組みをホームページおよび環境報告書で公表しました。

イヌワシの営巣期（11月～翌年6月）には、営巣地から1.2kmの範囲内での地上部の工事を休止するなどの保護対策を実施しました。



巣立ちから30日目の幼鳥(2003年7月16日撮影)

河川維持流量の放流

水力発電所のダム下流においては、ダムから発電所放水口までの河川流量が減少するため、国土交通省はじめ関係機関と協議のうえ、河川の正常流量確保のため河川維持流量の放流を実施しています。

このような取り組みは2004年度末までに30発電所、区間延長527kmで実施しています。

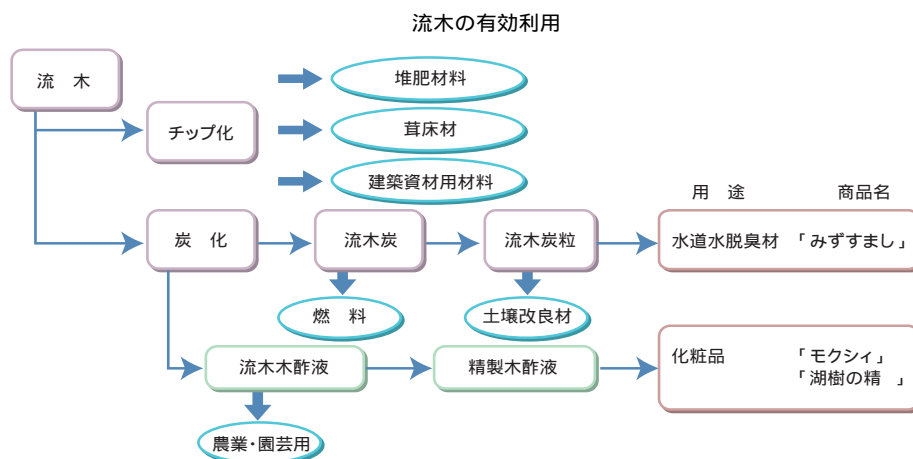


七色ダム維持流量放流(丸囲内) 和歌山県・三重県

流木の有効利用

当社は、水力発電所のダムに流れ込む流木を回収し、木炭の製造や木酢液の採取に利用したり、チップ化して建築用材料や肥料として再利用しています。

2003年度は道路法面吹付材などへの需要が多く、前年度に回収・貯蔵していた流木も加工し、9,400m³を有効利用しました。



森林の保全に向けた取り組み

水源かん養、地球温暖化防止等を目的に、自社保有林の保全を開始しました。また、森林ボランティア活動にも参加しています。



尾鷲漁協関係者等との共催による植樹祭 北山川電力所(三重県)



「高尾の森づくりの会」の植樹祭参加 J-POWERフォレストクラブ

7. グローバルな取り組み

海外技術協力事業への取り組み

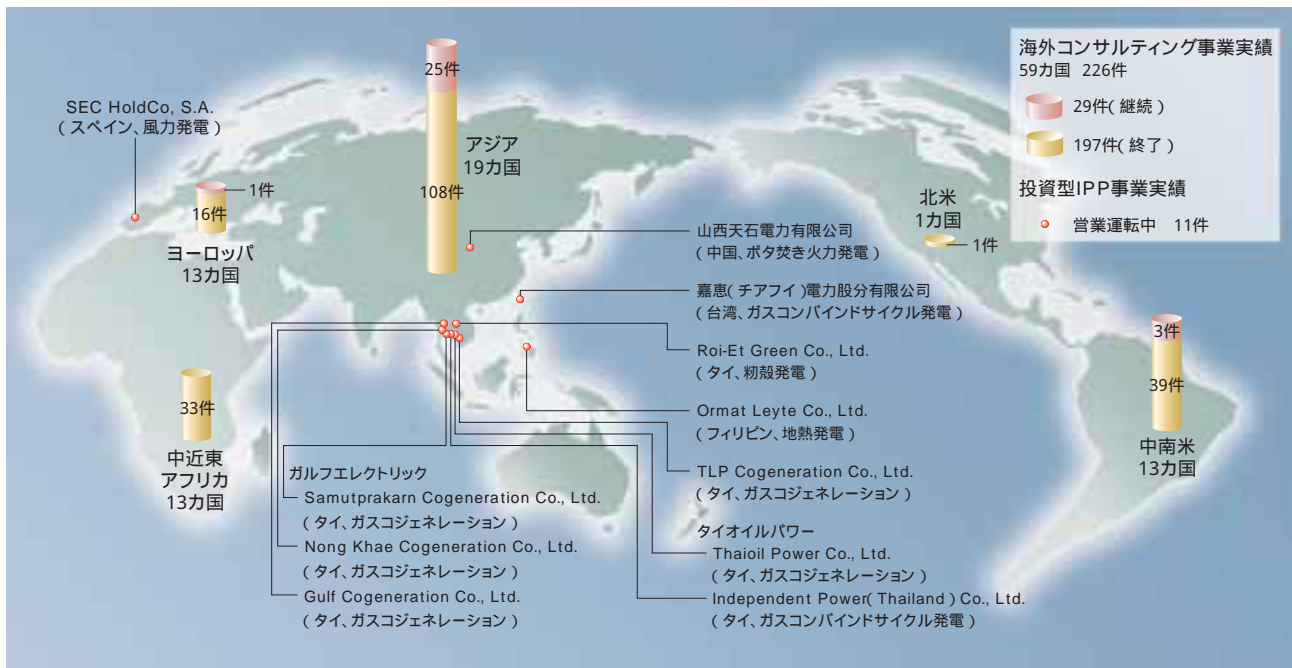
石炭火力における環境保全対策技術の海外移転としては、EU諸国のSOx、NOx低減技術、酸性雨に悩む東欧諸国への最適なSOx低減対策提案、さらに中国における高硫黄炭脱硫技術実施試験(経済産業省より受託)などを実施してきました。

2003年度は新規に14件実施するとともに、海外研修生を25名受け入れました。



海外研修生実習状況

海外コンサルティング事業及び投資型IPP事業の実施状況



(2004年3月末現在)



ウランバートル第4火力発電所改修計画



ルーマニア国廃棄物埋立処分場メタンガス有効利用調査

最近の主な海外プロジェクト

分類	プロジェクト名	国名	実施期間	実施概要
火力	ウランバートル第4火力発電所改修計画	モンゴル	2001.11～2006.10	発電所改修の施工監理
火力	ジャナマンジュ火力炭塵飛散防止スタディ	マレーシア	2003.10～2003.12	火力発電所の貯炭場における炭塵飛散防止対策を立案する
水力	ユンカン水力発電計画	ペルー	1998.05～2004.09	ダム・発電所建設の詳細設計及び施工監理
水力	アッパーコトマレ水力発電計画	スリランカ	2003.11～2009.11	ダム・発電所建設の入札支援及び施工監理
送配電	パラグアイ首都圏送配電網整備計画	パラグアイ	1996.08～2005.11	送電線建設、変電所新増設、配電網整備の詳細設計及び施工監理
技術基準	電力技術基準他整備計画	カンボジア	2002.10～2004.01	電力技術基準等整備に関する知的支援
環境管理	ベトナム電力庁EMS構築支援	ベトナム	2003.11～2004.01	電力庁が環境マネジメントシステムを構築するための支援
廃棄物	廃棄物埋立処分場メタンガス有効利用調査	ルーマニア	2003.10～2004.03	廃棄物埋立処分場から発生するメタンガスの有効利用策を立案する
太陽光	太陽光発電等分散配置型システム技術実証研究	中国	2003.10～2005.03	風力、新型蓄電池、ミニグリッドの実証試験を行う
風力	北ルソン風力発電計画	フィリピン	2002.09～2004.06	風力発電所建設のための入札支援を行う
省エネ	省エネルギー普及・促進のための制度構築事業	スリランカ	2004.03～2004.10	省エネルギー推進のために最適な制度、組織、政策を提言する

海外IPP事業の推進

当社は世界的な電気事業の民営化・自由化に対応し、さまざまな事業へ参画するとともに、国内で培った火力発電所の効率化技術、環境保全対策技術を活かして、環境と経済性の両立を図りながら、2003年度末現在で

6カ国/地域、15件の海外IPPプロジェクトに参画しています。2002年9月に設置したバンコック事務所においては、投資案件の円滑かつ安定的な事業運営を図るべく現地のスタッフとともに仕事をしています。



ロイエットもみから発電所



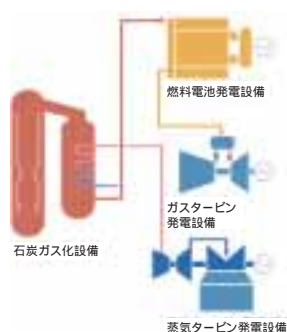
チアファイガス火力発電所

8. 技術開発

石炭からガス製造

石炭ガス化燃料電池複合発電システムは、石炭をガス化することにより燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3種の発電形態を組み合わせるトリプル複合発電を行うものです。60%程度の発電効率が可能となり、CO₂

排出量も2/3程度にまで低減することが出来る究極の石炭利用技術であり、J-POWERが世界に先駆けて開発しています。



蒸気タービン発電設備



燃料電池石炭ガス化製造パイロットプラント

9. 環境コミュニケーション

当社は、環境保全への取り組み状況を公表するとともに、地域社会の一員として信頼され、親しまれ、地域とともに生きる存在となるため、コミュニケーションを大切にしています。さらに、卸電気事業が主体である当社は、電気の最終消費者の方々とは直接お話しする機会が少ないことから、皆様に当社の環境への取り組みを知っていただくため広報活動を推進しています。

環境報告書の発行

当社では、「環境行動レポート」を1998年度より毎年発行しており、2003年度に「環境・社会行動レポート」と改題し、本報告書で7年目の発行となりました。今年度は新たに、ダイジェスト版を発行しました。また、2002年度より英語版も発行しています。

当社ホームページ上でも公開しています。
<http://www.jpowers.co.jp>



英語版

2003環境・社会行動レポート（2003年8月発行）に対し、読者の方々より貴重なご意見を頂きました。

当社に期待する具体的な行動

代表的なご意見	当社の取り組み
温室効果ガスの排出抑制とアピール (企業の環境関係者)	火力発電所の高効率運転などエネルギー利用効率の維持向上、水力発電等CO ₂ 排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、さらに京都メカニズムの活用など地球規模での対策を推進します。毎年発行する環境・社会行動レポートなどで取り組み状況を報告いたします。
廃棄物排出ゼロに向けた取り組み (企業の環境関係者)	当社の産業廃棄物のうち99%は石炭灰です。国内のみならず海外との連携によりセメントや肥料などの原材料として有効利用を推進します。
CO ₂ の吸収・固定、回収 (市民)	海外植林やCO ₂ 地中貯蔵に向けた研究などを推進します。
自然エネルギーへの転換 (市民)	風力発電については経済的に開発可能で系統上の支障などのない地点から順次開発します。また、バイオマス混焼にも積極的に取り組みます。
トラブルの開示 (環境NGO等)	今後とも環境・社会行動レポートなどにて報告いたします。
海外のエネルギー問題の解決(学生)	海外技術コンサルティング、政府専門家派遣、海外研修生受け入れ、IPP事業への参画などの取り組みを推進します。
低公害な新しい発電方法の開発 (政府・行政関係者)	世界中に豊富に存在する天然資源である石炭をガス化し、燃料電池と組み合わせて発電に利用する、クリーンで高効率な複合発電システムの開発を推進します。

各機関で実施している地域環境活動の一部を紹介しています。



岩屋海岸清掃 若松総合事務所(福岡県)



「千の川クリーンキャンペーン」活動 茅ヶ崎研究所(神奈川県)



十津川村美化運動への参加・協力(桜の苗木植樹)十津川電力所(奈良県)

10. 社会とのかかわり

発電所等の見学

石炭火力発電所などでは、「開放デー」を開催し、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

当日は、設備の見学をメインに、それぞれの発電所などで多様な催しが実施され、多くの方々に参加していただきました。

参加者からは、「日頃見る事のできない発電所の見学は、良い経験ができた」「子供たちへも教えることができた」との意見が多く、今後とも地域の方々に対する当社事業の理解促進と、コミュニケーションの場として推進していくこととしています。



磯子火力発電所(神奈川県)



松島火力発電所(長崎県)



竹原火力発電所(広島県)

2003年度 発電所等開放デー

開催日	開催機関	参加者
2003.6.8	竹原火力発電所	3,500
2003.8.24	若松総合事業所、若松研究所、若松火力センター	2,200
2003.8.31	松浦火力発電所	1,000
2003.10.13	松島火力発電所	1,800
2003.11.3	磯子火力発電所	700
2003.11.9	石川石炭火力発電所	1,800
2003.11.23	高砂火力発電所	1,500
2003.12.23	茅ヶ崎研究所	2,000
2004.3.28	橘湾火力発電所	3,500



茅ヶ崎研究所(神奈川県)

11. 安全への取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムの運用

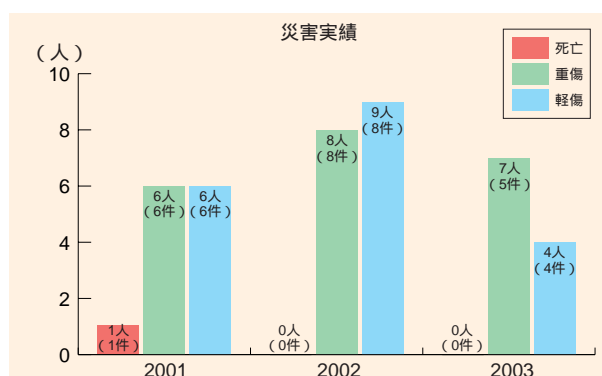
当社は、労働安全衛生活動における安全衛生水準の連続的かつ継続的な向上を目的として、2002年4月に安全衛生管理規程を改正し労働安全衛生マネジメントシステムの導入を制度化し、その後運用しています。

当社・関係工事等業者の労働災害

2003年度は、「労働安全の最優先を実践する」を安全の基本目標に、「繰り返し型災害(墜落・転落、挟まれ・巻き込まれ、飛来・落下、感電)の防止」「一体的保守体制下における安全衛生体制の確立と推進」を重点推進項目として災害防止に取り組んだ結果、災害発件数は前年度より約40%少なくなりました。



災害模擬体験学習会



12. J-POWERグループ環境経営ビジョン

基本方針

J-POWERグループは、

基本姿勢

- ・エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことの出来ないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

J-POWERグループは、エネルギー供給に携わる企業として石炭をはじめとする限りある資源を多様なニーズに呼応して有効に活用し、人々の暮らしと経済活動に欠くことの出来ない電力を効率的に生産し絶えることなく提供し続ける。その事業活動に伴い発生する環境への影響を小さくするよう努力し、地球温暖化防止対応をはじめとした環境リスクの低減と環境効率（生産量 / 環境負荷量）の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献する。

地球環境問題への取り組み

- ・国連気候変動枠組条約の原則^{*}に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組みます。そのため、エネルギー利用効率の維持・向上、CO₂排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、および京都メカニズムの活用などを合理的に組み合わせることにより、販売電力量あたりのCO₂排出量を、継続的に低減してゆきます。さらに、究極の目標としてCO₂の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。

地球温暖化問題は、人類が今世紀を通じて化石燃料を主要なエネルギー源としてゆかざるを得ない中で、長期的に取り組んでゆくべき最も重要な課題である。その対策には大きなコストを伴うが、環境と経済が調和した持続可能な開発を実現してゆくためには、地球規模でみて費用対効果の高い対策・措置をすすんで採用し、より大きな温室効果ガスの削減をより小さなコストで実行してゆくことが望まれ、京都議定書のベースである国連気候変動枠組条約にもその原則が明記されている。

J-POWERグループは、エネルギー利用効率の維持・向上、CO₂排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及および京都メカニズムなどを、地球規模での費用対効果を考慮して経済合理的に組み合わせることで実施することにより、販売電力量あたりのCO₂排出量を継続的に低減させてゆく。

さらに、世界の人々に持続可能な形でエネルギーを提供し続けてゆくためには、化石燃料の燃焼によって発生するCO₂を回収・固定することが今世紀中に必要になると認識し、CO₂のゼロエミッションをJ-POWERグループが目指すべき究極の目標として設定し、技術の開発と実証に努力してゆく。

^{*}気候変動枠組条約第3条（原則）第3項：

「...気候変動に対処するための政策および措置は、可能な限り最小の費用によって地球規模で利益がもたらされるように費用対効果の大きいものとするということについても考慮を払うべきである。...」



企業理念

わたしたちは

人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する
誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

地域環境問題への取り組み

- ・事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。

J-POWERグループは、国の内外を問わず、地域の人々の生活環境と安全の確保が地域との共生の基盤であることを認識し、自らの事業活動に伴って発生する大気・水質など地域環境への影響を小さくするよう、最新の技術と知見により対策を講じ、省資源に努め有限な資源の再生・再利用に心掛けることにより廃棄物の発生を抑制するとともに適正に処理し、事故・災害発生時などの緊急時対応を含め、地域社会の一員として信頼されるよう努力する。

透明性・信頼性への取り組み

- ・あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図るとともに、幅広い環境情報の公開に努めることにより企業の透明性を高め、当社ステークホルダーとの環境コミュニケーションを充実し、どのような事業展開と環境活動が期待されているかを的確に捉え、グループ全体の技術と知恵を結集し、それに応え続けることにより社会から信頼されるよう努力する。

アクション・プログラム

- ・上記「基本方針」に沿って、中長期の具体的な課題・目標・取組手段を明らかにし、その達成に向け努力します。

2004年4月1日

社長 中垣 喜彦

近年のJ-POWERを取り巻く状況と施策

1997年6月 閣議決定による民営化方針の決定。

2003年10月 「電源開発促進法」廃止法施行

2002年4月 社員の総意により新コミュニケーション
ネーム「J-POWER」を導入。

2004年 3月 J-POWERグループ環境経営ビジョン
の基本方針を決定し、2004年度始めに
社内周知

2003年6月 民営化の方針を受け「電源開発促進法」
廃止法案が国会で可決。

主なJ-POWERグループ企業の紹介

会社名	主な事業内容	所在地	ホームページ・アドレス
㈱JPビジネスサービス	J-POWERグループ内外の商事・厚生施設運営等一般サービス、研修・高齢者活用等人材開発業務、システムサービス全般、管理間接部門の統合スリム化に資するシェアードサービス他	東京都江東区	http://www.jpbs.co.jp
㈱JPハイテック	・ J-POWER水力発電、送变电設備の保守業務全般 ・ J-POWER外部の各種事業用地補償、各種測量調査、公共工事等土木建築工事、送变电設備の各種工事・保守、ビル等電気設備工事 他	東京都千代田区	http://www.jphytec.co.jp
㈱ジェイベック	・ J-POWER火力発電設備の保守業務全般 ・ J-POWER外部の各種事業環境調査・モニタリング、造園・植栽工事、火力副産品(石炭灰・石膏)・肥料の販売、火力設備の各種工事 他	東京都中央区	http://www.jp-ec.co.jp
開発電子技術㈱	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	東京都文京区	http://www.kec.co.jp
㈱開発設計コンサルタント	土木工事、一般建築、発電設備の設計、施工監理等	東京都中野区	http://www.kdc.co.jp
㈱JPRリソーシズ	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等	東京都中央区	http://www.eoc.co.jp

環境側面と社会的側面への取り組み全般について取りまとめた「2004環境・社会行動レポート」も用意しております。

ご希望の方は、下記問い合わせ先かホームページをご覧ください。

将来見通しに関する注意事項

本誌に記載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずる様々な要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。



電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

環境行動推進会議事務局：火力事業部 環境グループ

TEL. 03-3546-2211(大代表) FAX. 03-3546-9357

ホームページ： <http://www.jpower.co.jp>

電子メール： kankyo@jpower.co.jp

このレポートについてのお問い合わせは、
電源開発(株)火力事業部 環境グループまでお願いいたします。

このレポートには、ケナフ紙を使用しています



このレポートの印刷には、大気汚染の原因となる揮発性溶剤の代わりに大豆油の比率を高めた「大豆油インキ」を用い、印刷時に有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷しています。